

# 共生対話の構築

Facilitating Dialogue for Peace and Co-existence

**研究代表者** 松野明久(国際公共政策研究科教授)

**研究協力者**

[学内] 栗本英世(人間科学研究科教授) ヴァージル・ホーキンス(国際公共政策研究科准教授)

[学外] 中内政貴(上智大学総合グローバル学部准教授)

## 1. プロジェクト概要

「共生対話」とは、紛争や深刻な政治的対立、深い社会的亀裂があるところで、それを解決・克服・修復し、共生を実現するために行う対話を意味します。対話を「構築」するとは、話し合いを促したり、それに向けて機運を高めたり、実際に話し合いの場を実現したりすることです。

冷戦が終結した後の1990年代以降、平和構築に対する国際的な関心の高まりを受けて、日本からも政府やNGOが紛争地での平和構築に参加するようになりました。アジアではカンボジア、東ティモール、フィリピン、インドネシアなど、ヨーロッパでは旧ユーゴスラビアのボスニアやコソボ、アフリカではリベリア、シエラレオネ、ウガンダ、コートジボワール、ルワンダ、スーダンなどで平和構築が行われました。中東ではアフガニスタン、イラクがあり、紛争が続くパレスチナにおける事業にも日本は長く関わってきました。これに難民救援といった人道支援を加えると、相当な数になります。短期間で一気に展開した事業への参加によって、平和構築分野で仕事をする日本人の数も増え、若い人の関心も高まりました。大学でも平和構築に関するコースや科目が設置され、平和構築の研究者も増えました。平和構築人材を育成する事業も行われるようになりました。

こうした経験を経て2000年代に入ると、世界の関心は紛争後の平和構築から紛争の解決プロセスに拡大していきました。紛争が終わるのを待つのではなく、紛争を解決するところから支援しようというわけです。もともと平和構築と紛争解決は隣同士の分野であり、紛争後の平和構築においても残った対立の火種を対話や協働によって解消していくことは紛争解決と呼ばれてきました。

「共生対話の構築」が行うことは、進行中の紛争に対して対話の力を用いて解決を模索し、和平の合意に向かう道を支援することです。和平交渉をとりもつこ

とは「仲介(メディエーション)」と呼ばれますが、「共生対話の構築」は仲介よりもさらに広く、紛争当事者間のコミュニケーションの促進に資する活動を幅広く意味します。

## 2. 2020年の取り組みと成果

2018年度に始まった本プロジェクトはまず、紛争解決・和平合意に関する研究会を開催し、紛争解決・仲介に取り組んでいる欧州の関係団体・研究者を訪問するところから始まりました。そして、本プロジェクトが継続的に取り組む課題としてフィリピンで武装闘争を続ける共産党と政府の対話プロセスを取り上げることにしました。2019年度はフィリピン・ミナダナオ島で紛争当事者間の対話を呼びかけ、紛争地の社会事業に取り組んでおられるフィリピン・エキュメニカル・ピース・プラットフォームのアントニオ・J・レデスマ大司教を招いて大阪・東京で講演会を開催しました(2020年2月)。しかし、この頃から日本やフィリピンでも新型コロナウイルスの感染拡大が見られ、さまざまな活動ができなくなってしまいました。

2020年度は計画していた現地訪問やイベントができなくなったため、代わりにオンライン会議を通じて関係者と連絡を取り合う、国内雑誌への投稿で問題を知らせるといった活動を行いました。



フィリピン・エキュメニカル・ピース・プラットフォームの会合。横断幕には「フィリピン政府と国民民主戦線(共産党指導の拡大組織)の和平協議を今再開せよ!武力紛争の根本原因を解決せよ」と書いてある。

## 進行中の紛争の解決に向けて、対話の力を用いた支援

オンライン会議は、カンボジアの紛争解決NGOである平和・紛争研究センター（Centre for Peace and Conflict Studies）の呼びかけで5月に開催され、フィリピンの現状について情報を交換し、議論を行いました。この間、紛争解決への動きはまったく見られません。それどころか、共産党関係者とみなされる人びとの逮捕・殺害などが相次いで起きており、平和はさらに遠のいていると言わざるをえません。フィリピン政府は和平交渉をやめ、共産党ゲリラの掃討作戦に方針を切り替えました。30年間中断と再開を繰り返してきた交渉は再び中断してしまっただけです。

フィリピンでも新型コロナウイルスは広がっています。フィリピンの総人口は約1億人で、ジョンズ・ホプキンス大学の発表データ（2021年2月4日）によると、新型コロナ感染者数は53万118人、死者数は約1万942人となっており、日本よりは感染が拡大している状況がうかがえます。

会議では、共産党側が新型コロナ感染拡大への対応として一方的休戦を宣言したこと、しかし政府側がそれに応じていないことが議論されました。むしろ政府側は攻勢を強めており、ゲリラよりも農民活動家・人権活動家など市民活動家を標的に暗殺を行うようになっていることに強い懸念が示されました。とくにネグロス島の状況がひどいと伝えられています。

会議後の状況としては、7月にフィリピンで「反テロリズム法」が成立し、波紋を広げていることがあげられます。この法律は、ミシェル・バチエレ国連人権高等弁務官もドゥテルテ大統領に署名しないよう呼びかけたものです。同法は、政府が設置する評議会がテロリストと認定すれば24日間逮捕状なしで人を拘束できるとしています。8月には共産党側の和平交渉チームのコンサルタントをしていた72歳の農民活動家やネグロス島の人権活動家が殺害されるという事件がおきました。

そうした情勢を受けて、雑誌『世界』（岩波書店）2000年12月号がフィリピンの状況について2本からなる小特集を組みましたので、本プロジェクト担当

者が1本を寄稿しました（「フィリピン政府と共産党の和平交渉—長期化の背景をさぐる」）。和平交渉を概説し、2月に来日したレデスマ大司教の講演から和平交渉再開への希望とメッセージのポイントを紹介しました。もう1本は、8月に殺害された女性人権活動家を悼む現地からの手紙です（「ネグロスからの手紙—虐殺と弾圧の島で 第1回」）。

### 3. 今後の活動について

コロナ禍はしばらくおさまりにありません。一方、現時点で和平交渉に復帰する可能性はかなり少ないと思われます。先に紹介したフィリピン・エキュメニカル・ピース・プラットフォームはそれでも継続して和平再開を呼びかけています。和平交渉が中断・再開を繰り返しながら30年も続いてきたという事実が意味しているのは、やはり交渉によってしか解決しないことを両者ともわかっているからではないかと思えます。今また中断しているとしても、いつかはまた交渉を再開し、折り合いをつけて和平を結ぶしか、解決の道はないでしょう。パンサモロの紛争も40年以上続き、最後は交渉によって和平に至りました。私たちも対話の再開に向けて少しでも機運が高まるよう、粘り強く研究を通じて関与していきたいと考えています。



アントニオ・レデスマ大司教（2020年2月、日本にて）